

2 一般会計

(1) 総務費

<p>【番号】 1 【施策体系】 I</p>	<p>【事業名称】 LGBT 理解促進事業</p>
<p>事業費： 144 千円 財源内訳： 一般財源 144 千円</p>	<p>【事業概要】 LGBT 当事者等を支援する団体との共催で、LGBT 当事者やその家族・友人が気兼ねなく参加できる場として「虹友カフェ」を毎月第 3 日曜日に開催した。心休まる居場所を提供するとともに、多様性を認め合う社会の実現に向けた啓発を行った。</p> <p>【事業成果】 全 11 回 (3 月は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止) 延べ 78 人の参加があり、居場所づくりを通じて、当事者に寄り添った支援を行うことができた。また、パネル展の実施 (令和元年 12 月 3 日～12 月 20 日、多摩平の森ふれあい館 1 階にて) や産業まつり等にてリーフレットの配布により多様な性、多様な生き方を認める人権尊重の意識づくりと理解促進を図ることができた。</p>
<p>【番号】 2 【施策体系】 I</p>	<p>【事業名称】 第 5 次基本構想・基本計画 (2020 プラン) 進行管理事業</p>
<p>事業費： 1,130 千円 財源内訳： 一般財源 1,130 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市の最上位計画である「第 5 次基本構想・基本計画 (2020 プラン)」の達成状況を確認するため、市民意識調査を実施した。また、第 5 次基本構想・基本計画 (2020 プラン) の計画年度が令和 2 年度までであることを踏まえ、今後策定を予定している「第 6 次基本構想・基本計画」の在り方を検討した。</p> <p>【事業成果】 「第 5 次基本構想・基本計画 (2020 プラン)」の進行管理のため 3,000 人を対象にした市民意識調査を実施した。この結果から読み取れる市民意識の傾向等を通じ、「第 6 次基本構想・基本計画策定」に向けて所管部署内で検討し、計画全体の体系整理案を作成することができた。</p> <p>■市民意識調査 調査対象：日野市在住の満 18 歳以上の個人 3,000 人 (無作為抽出) 調査期間：令和元年 6 月 28 日～令和元年 7 月 25 日 回収結果：配布数 3,000 通、有効回収数 954 通</p>

<p>【番号】 3</p> <p>【施策体系】 IV</p>	<p>【事業名称】 オリンピック・パラリンピック関連事業 ～ホストタウン登録、事前キャンプ誘致・受入など～</p>
<p>事業費： 13,677 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 5,599 千円 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 気運醸成事業助成金 192 千円 東京 2020 オリンピック・パラリンピック事前 キャンプ負担金 2,465 千円 一般財源 5,421 千円</p>	<p>【事業概要】 国体で空手道競技の開催地となった縁と経験を生かし、海外の空手チーム事前キャンプ誘致に取り組み、ウクライナ空手チームのホストタウンとなった。事前キャンプでは、空手 1 プレミアリーグ 2019 東京大会に参加するウクライナ空手チーム 20 人を受入れ、ウクライナ大使館書記官による文化講演、空手演武、ウクライナの家料理「ボルシチ」を食べるなどの文化交流会や、市民応援団による日本武道館での応援等、ホストタウンとしての信頼関係を構築した。</p> <p>【事業成果】 令和元年 6 月 28 日、内閣官房より第 14 次登録団体としてホストタウン登録。空手 1 プレミアリーグ 2019 東京大会では、市民応援団の応援を受けたウクライナ選手が金メダル 1 個、銅メダル 1 個を獲得するなど好成績を残した。ホストタウンの取組みを通じて、世界の技とスピードを体感し、国際感覚の醸成、異文化や多様性理解を図ることができた。</p> <p>※財源内訳中、一般財源 5,421 千円にはホストタウンによる特別交付税 2,684 千円が含まれる。</p>
<p>【番号】 4</p> <p>【施策体系】 I</p>	<p>【事業名称】 多世代型スキルシェア推進事業</p>
<p>事業費： 8,100 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 8,100 千円</p>	<p>【事業概要】 総務省の委託事業として、シェアリングエコノミーの活用推進を図ることで、地域内の互助のしくみを強化するものである。事業実施にあたっては、市民共創型のワークショップ「リビングラボ」を活用し、KDDI 株式会社、NPO 法人市民サポートセンター日野などと連携したスキルシェアのしくみを構築し、実証事業を行った。</p> <p>※シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な遊休資産（資産（空間、モノ等）、能力（スキル、知識等）等）を他の個人等も利用可能とする経済活動のこと。</p> <p>【事業成果】 主に「地域内の助け合い」をテーマに 5 回のリビングラボを実施し、延べ 188 人が参加した。リビングラボなどをきっかけにスキルシェアアプリ「トクイのカケハシ」への登録が促進され、8 月～12 月の実証期間中に登録者 252 人、マッチング件数 23 件の利用があった。これらの成果を踏まえ、当初期間終了後も事業者の自主的な取組みとして事業が継続されている。</p> <p>本事業は内閣官房シェアリングエコノミー促進室における事例集「シェアニッポン 100」に掲載されるなど広域でのシェアリングエコノミー活用推進が図られている。</p>

<p>【番号】 5</p> <p>【施策体系】 I</p>	<p>【事業名称】</p> <p>SDGs 未来都市推進事業</p>
<p>事業費：</p> <p>34 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>一般財源</p> <p>34 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>令和元年 7 月に「令和元年度 SDGs 未来都市」に選定されたことを受け、SDGs 未来都市計画に基づく事業推進を実施した。</p> <p>なお、令和 2 年 2 月以降の新型コロナウイルス感染症のまん延による市対策本部のイベント等の自粛決定を受け、3 月に予定していた本事業の中核的位置づけであった「(仮称) 日野市版 SDGs 官民連携プラットフォーム設立イベント」が延期された。このことにより、本事業の大部分は翌年度への繰り越しとなったため、令和元年度については事業の一部として先進市調査を実施したものである。</p> <p>【事業成果】</p> <p>先進事例として静岡市を視察し、SDGs 関連事業の取り組み (SDGs 月間) や、基本構想・基本計画に対する SDGs の盛り込み方法について調査研究を行った。この知見については視察レポートを作成し、今後の SDGs 未来都市推進事業の企画立案に生かしていく。また、第 6 次基本構想・基本計画の策定に伴う検討材料として所管部署内で情報提供を行った。</p>
<p>【番号】 6</p> <p>【施策体系】 I</p>	<p>【事業名称】</p> <p>公契約条例運用事業</p>
<p>事業費：</p> <p>252 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>一般財源</p> <p>252 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>日野市公契約条例は平成 30 年 10 月 1 日に施行され、令和元年度より本格的な運用を開始した。現在は工事契約のみを対象としているが、今後委託契約や指定管理への適用拡大を予定している。</p> <p>公契約条例の運用及び施行状況、条例の改正、労働報酬下限額に関すること等について審議する市長の諮問機関として、日野市公契約審議会を設置している。令和元年度は条例の適用対象となった工事契約における条例の運用状況、委託契約の条例適用範囲、令和 2 年度の労働報酬下限額について審議を行うため、4 回の会議を開催した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>令和元年度は条例の対象となる工事が 5 件あり、受注者から提出された労務台帳により条例が適正に遵守されていることを確認した。また、条例の運用について「公契約条例の手引き」の改正や労働者への制度周知の方法など、今後に向けた課題が発見された。</p> <p>委託への適用拡大については、審議会での審議を経て対象業種と金額が決定し、適用開始に向けた環境整備が進んだ。</p> <p>令和 2 年度の労働報酬下限額については、最低賃金の動向や日野市における公契約条例の運用状況等を踏まえ、審議会の全委員の総意により決定した。</p>

<p>【番号】 7 【施策体系】 III</p>	<p>【事業名称】 障害者採用推進事業</p>
<p>事業費： 4,388 千円 財源内訳： 一般財源 4,388 千円</p>	<p>【事業概要】 法定雇用率の達成に向けて引き続き障害者雇用を行うもの。 ・受験時の合理的配慮（応募者の障害特性に応じた受験上の配慮） ・様々な特性を持つ方を受け入れるための職場環境の整備（採用前に十分に障害特性を把握し、スロープの設置、情報通信機器の配置、配属先職員への研修等、ハード面・ソフト面で受け入れの準備を行う）</p> <p>【事業成果】 1 次募集：障害者枠応募者 8 人 2 次募集：障害者枠応募者 5 人 合格者（令和 2 年度採用者）：3 人 ・法定雇用率の達成には至らなかったが、3 人の職員を採用し、障害者雇用を促進することができた。 ・採用試験申込時に必要な配慮事項を聞き取りこれに応じた対応（手話通訳者の配置等）を実施したことで、障害を持つ受験者が十分に力を発揮できる形で試験を実施することができた。 ・採用決定後には複数回個別に面談を行い障害特性や職業生活上必要な配慮を事前に把握したことで、本人の不安軽減を図りながら受入の準備を整えることができた。</p>
<p>【番号】 8 【施策体系】 VI</p>	<p>【事業名称】 土砂災害防止法への対応に係る職員研修事業</p>
<p>事業費： 815 千円 財源内訳： 一般財源 815 千円</p>	<p>【事業概要】 市職員が大雨による斜面崩壊に関する理解を深め、土砂災害警戒区域等の安全性を検証し市民に正確な情報を提供できるよう、職員研修を実施。</p> <p>※研修内容 斜面安定問題に特化した土の試験、斜面安定の考え方及び解析手法を、簡単な講義と実験・演習を主体としたゼミ形式講義で実施。日常的に関わりのある職場に所属する 6 人の職員に対し研修を実施した（全 12 回・5 月～10 月の木曜日 15 時から 18 時）。研修前半では土砂災害が発生するメカニズムや計算方法などを学ぶとともに、後半では日野市の斜面現場での演習なども実施した。</p> <p>【事業成果】 包括連携協定を結んでいる明星大学（講師：明星大学理工学部矢島教授）の協力により、この研修を実施。受講した各職員の斜面崩壊に関する理解が深まることで、防災意識の向上と通常業務の質の向上を図ることができ、市民に正確な情報を提供できる職員の育成に繋がった。</p>

<p>【番号】 9</p> <p>【施策体系】 I</p>	<p>【事業名称】</p> <p>自治体クラウド推進事業</p>
<p>事業費：</p> <p>16,201 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>都支出金</p> <p>8,064 千円</p> <p>一般財源</p> <p>8,137 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>住民情報システムについて、日野市、立川市、三鷹市の人口 18 万人規模団体三市共同で 10 年間利用する事業。事業範囲は、住民のデータを取り扱う住民記録系、税務系、福祉・子育て系、教育系の全 60 業務に渡る。</p> <p>令和元年度は三市職員で構成されるワーキンググループ会議等を年 286 回開催した。事業者パッケージシステム利用を前提に仕様調整し、公募型プロポーザルにより次期事業者と契約を締結した。</p> <p>令和 2 年度中に次期事業者とワーキングを開催し、詳細な仕様を決定後、令和 4 年 1 月に本稼働の予定。</p> <p>【事業成果】</p> <p>本事業においては、プロポーザル仕様での各業務の標準パッケージ機能の利用を再検討し、757 件・112,821 千円のコスト削減が可能となることや、三市共通のパッケージ利用を前提とすることで、稼働後の法改正対応等における費用削減効果が得られるなど、債務負担行為による支出予定額と比較し約 9 億円が減額可能と想定される。</p> <p>また、三市各業務担当者による事務改善、法改正の情報共有、新技術への対応等を共同で行うことで、今後 10 年間共に歩む協力関係を築くことができた。</p>
<p>【番号】 10</p> <p>【施策体系】 VI</p>	<p>【事業名称】</p> <p>本庁舎整備事業</p>
<p>事業費：</p> <p>1,714,138 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>国庫支出金</p> <p>139,654 千円</p> <p>都支出金</p> <p>37,693 千円</p> <p>省エネ設備等導入支援事業</p> <p>90,024 千円</p> <p>基金繰入金</p> <p>133,000 千円</p> <p>市債</p> <p>1,303,000 千円</p> <p>一般財源</p> <p>10,767 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>令和 2 年度の完了を目指した、免震工法による本庁舎の耐震化を実施する。また、本庁舎の耐震化に合わせ、施設の長寿命化、機能向上対策を行うものである。</p> <p>令和元年度は高層棟には免震装置を設置し、低層棟では耐震補強を行ったほか、早期対応が求められていたトイレ改修を完了させ、省エネのための空気調和設備改修や照明器具の LED 化なども引き続き実施した。また、今後の長寿命化・機能向上対策工事のため、地下エントランスなどの設計業務を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>令和元年度の本庁舎の免震改修工事では、免震装置の設置工事を実施した。令和 2 年 6 月の工事完了に伴い、Is 値 0.75 相当の耐震性能が確保される。また、東側トイレの全面改修とパウダールームの設置を行いトイレ改修が完了したほか、1～3 階の空気調和設備の更新、1 階と 5 階の照明器具の LED 化などを行って、施設の長寿命化を図りつつ、機能性を向上させた。地下エントランスなどの設計業務を行い、今後の長寿命化・機能向上対策工事の準備をした。</p>

<p>【番号】 11</p> <p>【施策体系】 I</p>	<p>【事業名称】</p> <p>窓口業務改革事業</p>
<p>事業費：</p> <p>98,983 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>国庫支出金</p> <p>18,206 千円</p> <p>一般財源</p> <p>80,777 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>市民サービスの向上等を目的に、平成 29 年度から実施している窓口業務の委託事業を引き続き行った。令和元年度以降のマイナンバーカード更新等にかかる事務量増加へのスムーズな対応、土曜開庁時の対応業務拡大等による市民の利便性向上に向けた窓口運営を実施した。</p> <p>《委託内容》</p> <p>受付、入力、交付、会計、フロア案内 ※審査のみ正規職員が担当</p> <p>【事業成果】</p> <p>民間活力を活かした事業の実施により、スタッフを必要な業務・時期に柔軟に配置することが可能となり、証明の発行等に要する時間の短縮や土曜開庁時におけるサービス向上につながった。</p> <p>《証明発行》（受付番号発券から最初の呼出しまでの平均時間）</p> <p>平成 30 年度（3 月）：40 秒 ⇒ 令和元年度（3 月）32 秒</p> <p>《窓口サービスの拡大》</p> <p>土曜開庁時における異動届の即日処理を開始したことにより、平日来庁が困難な市民の利便性の向上を図った。また、フロア案内では、外国語に堪能なスタッフを配置し、市民に応じた、よりきめ細やかな対応を行った。</p>

(2) 民生費

<p>【番号】 12 【施策体系】 III</p>	<p>【事業名称】 障害者差別解消の推進事業 ～条例の制定～</p>
<p>事業費： 3,206 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 1,527 千円 都支出金 771 千円 一般財源 908 千円</p>	<p>【事業概要】 「ともに生きるまち 日野」を目指し、差別解消の推進と権利を守るため「日野市障害者差別解消推進条例」を制定した。 条例は、障害を理由とする差別の解消のための取組に係る基本的事項を定め、障害と、障害者に対する理解を深め、互いに人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を目的としている。 条例のポイントは、①「不当な差別的取り扱い」の禁止、②「合理的配慮」の義務化、③障害者差別解消の推進に関する相談窓口や紛争を解決するための組織の開設である。</p> <p>【事業成果】 条例制定及び差別解消推進に関して、市民や、事業者、商工会、市内小中学校、市職員等を対象に、周知・啓発のための研修、説明会等を 17 回、延べ 2,120 人に実施。障害者週間中のイオンホールでのイベントには 300 人が参加。条例の周知と共生社会の機運醸成を図ることができた。 障害を理由とする差別の解消に向けた「相談窓口」、紛争を解決するための「協議会」設置のための準備、合理的配慮のための助成のための準備を行った。令和 2 年 4 月 1 日からの条例施行に向けた障害者差別解消推進のための実施体制が整った。</p>
<p>【番号】 13 【施策体系】 III</p>	<p>【事業名称】 避難行動要支援者対策事業</p>
<p>事業費： 2,978 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 45 千円 一般財源 2,933 千円</p>	<p>【事業概要】 災害時の避難行動に支援を必要とする方への支援を目的として、避難行動要支援者名簿の作成・管理を行い、令和元年の台風 19 号発生時には当該名簿を基に危険区域在住の要支援者へ電話による連絡を行った。また、台風 19 号での対応を踏まえ、避難行動支援システムの改修を行い、国土交通省が公開している「土砂災害警戒区域」及び「浸水想定区域」それぞれの最新データを取り込み、システム内の危険区域情報を最新のものに更新すると同時に、情報出力項目を追加した。</p> <p>【事業成果】 令和元年の台風 19 号発生時、避難行動要支援者名簿を基に危険区域在住の要支援者へ電話連絡を行い、安否確認や避難のご案内等を行った。これにより、一部の自力避難が困難な方を避難所へ移送する等、必要な支援を行うことができた。また、避難行動要支援者名簿を管理する「避難行動支援システム」において、危険区域データを更新したことにより、次年度の対応に向けてより正確な要支援者情報を把握することができた。また、名簿情報の出力項目を追加したことにより、要支援者の介護度や障害区分の把握の効率化を図ることができた。</p>

<p>【番号】 14</p> <p>【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】</p> <p>発達支援・相談支援事業</p>
<p>事業費：</p> <p>10,218 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>一般財源</p> <p>10,218 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>学校に配置していた市スクールカウンセラーを、エール（日野市発達・教育支援センター）の心理相談に統合した。市内小学校 17 校にエール学校派遣心理士を派遣することで、エールを中心とした心理士の相談体制を整え、学校とエールとの心理相談に関する情報共有を行えるようにした。また、エールの心理相談業務の一つとして組み込むことで、従来のスクールカウンセラーではできなかった発達検査を、エール学校派遣心理士が学校にて行えるようにした。</p> <p>【事業成果】</p> <p>学校での相談記録をエールに報告することで、児童に関する相談・支援内容をエールに集約することができた。また、エールで相談をしている児童の授業観察をエール学校派遣心理士に依頼し、その様子を記録にして報告するというやりとりが行えるようになり、児童の状態理解や支援方法の検討に役立てることができた。</p> <p>エール学校派遣心理士が実施した発達検査は令和元年度 64 件であり、児童の発達を可視化することができた。そのことで、保護者、担任、担当コーディネーターの児童への対応が一致したり、家庭でのかかわりで、子どもと向き合うきっかけとなった。</p>
<p>【番号】 15</p> <p>【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】</p> <p>ICT を活用したモデル事業・実証実験の実施 ～保育園における業務効率化～</p>
<p>事業費：</p> <p>363 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>一般財源</p> <p>363 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>保育士の業務負担の軽減を図り、保育の質の充実を図るため、ICT を導入し効果を検証した。</p> <p>①実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種指導計画・各種報告書の作成・園児の登降園時間の管理 ・出欠状況の把握等効率化 <p>②実施施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおくぼ保育園 <p>③使用機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末 3 台、ノート型 PC 等 3 台を導入 <p>【事業成果】</p> <p>登降園管理及び午睡等の一部の保育業務の管理、帳票類のペーパーレス化を実施し、タブレット端末、ノート型 PC 等を有効活用し、業務の一部を効率化することで保育に専念する時間、保育の質の向上のために費やす時間を生み出した。</p> <p>令和 2 年度においては、更に業務の効率化を高め、次年度以降、他の保育園にも導入していくことを検討していく。</p>

<p>【番号】 16 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 待機児童解消施策推進事業</p>
<p>事業費： 15,772 千円 財源内訳： 都支出金 11,939 千円 一般財源 3,833 千円</p>	<p>【事業概要】 待機児童解消施策の推進を図った。 ①新たな保育園の開園。平成 31 年 4 月の認可保育所等 3 園、令和元年 5 月に認可保育所 1 園の開園による定員拡大を行った。 ②緊急 1 歳児受入事業。待機児童の多い 1 歳児への対策として、近年開所した保育所の空きスペースを活用した緊急的な受入れ事業を実施し、認可保育所 5 園において、受入れ枠を確保した。</p> <p>【事業成果】 ①新たな保育園の開園により、合計 434 人の定員拡大を図った。 平成 31 年 4 月開園 よつぎ日野保育園（定員 143 人）、子どもの森あさかわ保育園（定員 120 人）、ひのめばえ保育園（定員 19 人） 令和元年 5 月開園 わらべ日野市役所東保育園（定員 152 人） ②緊急 1 歳児受入事業 平成 31 年 4 月から、よつぎ日野保育園 3 人、栄光多摩平の森保育園 4 人、子どもの森あさかわ保育園 2 人、上田せせらぎ保育園 1 人、わらべ日野市役所東保育園 1 人の合計 11 人を受入れ。 ①・②で合計 445 人の受入れを拡大し、待機児童解消を図った。 待機児童数 平成 30 年度 139 人 → 令和元年度 46 人</p>
<p>【番号】 17 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 (仮称)子ども包括支援センター基本計画の策定事業</p>
<p>事業費： 0 千円</p>	<p>【事業概要】 すべての子どもの健やかな成長を切れ目なく支援する子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点である(仮称)子ども包括支援センターの設置に向け、(仮称)子ども包括支援センター設置に向けた基本方針(令和元年度策定)に基づき、施策を実現するための計画案を策定した。 計画は、健康課・子ども家庭支援センターを中心とした検討委員会にて作成した。</p> <p>【事業成果】 (仮称)子ども包括支援センターの目指すべき運営体制、基本施策、個別の取組み、今後の進め方等を示すことができた。令和 2 年度は実施施設の建設までを見据えた基本計画の完成を目指す。 <基本計画案の主な内容> ・すべての子どもの健やかな成長を切れ目なく支援する子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点を設置する。 ・上記実現のための 5 つの基本施策（2 つの新施策を含む）とその具体策、運営体制、スケジュール等を提示 ・実現に向けた施設概要（設置場所や必要諸室）と開設スケジュールの提示</p>

(3) 衛生費

<p>【番号】 18 【施策体系】 III</p>	<p>【事業名称】 新生児聴覚検査事業</p>
<p>事業費： 3,485 千円 財源内訳： 一般財源 3,485 千円</p>	<p>【事業概要】 新生児の聴覚障害をできるだけ早く発見し、適切な療育を受けることで赤ちゃんの言葉の発達につながるよう聴覚障害の早期発見・早期療育を図るために、東京都内区市町村において新生児を対象とした新生児聴覚検査（初回検査）を一部公費負担により実施する。 また、都外医療機関等で新生児聴覚検査を受けた場合には、その受診費用について、日野市新生児聴覚検査受診費助成制度に基づき助成金を交付する。</p> <p>【事業成果】 都内医療機関で新生児聴覚検査を実施（受診者数 1,067 人）。また、都外医療機関で受診した場合の費用助成を行った（助成金交付者数 96 人）。新生児聴覚検査未実施者には、新生児訪問等にて受診勧奨を行った。 新生児聴覚検査受診者のうち、精密検査が必要とされた方は 3 人であった。精密検査結果は全員「正常」であり、100%確認が取れた。保護者に寄り添い、聴覚障害の早期発見・早期療育を図ることができた。 制度導入が初年度となるため、今後他市との比較など分析も行っていく。</p>
<p>【番号】 19 【施策体系】 III</p>	<p>【事業名称】 在宅医療・介護連携相談支援を行う窓口の設置・運営事業</p>
<p>事業費： 408 千円 財源内訳： 都支出金 204 千円 一般財源 204 千円</p>	<p>【事業概要】 在宅での医療と介護の連携に関する相談窓口として、在宅療養支援課の保健師を中心として以下の事業を実施し、関係多職種及び市民からの相談等に対応した。 1.スーパーバイザーによる事例検討会 「複合的な困難な事例」（高齢者とひきこもり、障害ほか）についてスーパーバイザーを活用し、参加者と一緒に考えていく方法で多職種の事例検討会を実施。 2.まちの在宅医療相談会 在宅医療推進のため、医師・看護師・介護職員が出向き、在宅医療・介護についての相談会や講演会方式を実施。</p> <p>【事業成果】 1 スーパーバイザーによる事例検討会 11 回開催 延べ参加人数 236 人 2.まちの在宅医療相談会 6 回開催 参加人数 49 人 これらを実施することで、在宅療養支援課が気軽に相談できる窓口として認識が広がり、市民や関係多職種から年間で 97 件（前年度比約 4 倍）の相談が寄せられた。</p>

<p>【番号】 20 【施策体系】 V</p>	<p>【事業名称】 第2次ごみ改革への取組 ～新可燃ごみ処理施設開設準備事業～</p>
<p>事業費： 266,648 千円 財源内訳： 基金繰入金 130,000 千円 一般財源 136,648 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市・国分寺市・小金井市の3市で構成する浅川清流環境組合において、新可燃ごみ処理施設の建設・運営を行うため、昨年度に引き続き、開設に向けた様々な準備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新可燃ごみ処理施設建設工事 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年12月中旬から ごみの受入開始後に試運転開始 ・令和元年12月末 工事完了 ・令和2年3月末 試運転完了、竣工 ●開設準備 <ul style="list-style-type: none"> ・運用に関する事前確認（運営管理業者、搬入事業者との調整） ・搬入事業者となる各市の委託事業者及び許可業者に対する搬入説明会の開催 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年12月19日よりごみの受け入れを開始し、焼却を含めた様々な性能試験を兼ねた試運転を開始。試験の結果、問題ないことを確認できた。 ・令和2年4月からの本格稼働開始に向け、浅川清流環境組合において管理運営を行う事業者と試運転を兼ねた本格稼働の運営開始に向けた準備を行ったことで、順調にごみ処理を実施することができた。 ・搬入説明会を開催したことで、搬入路の通行における安全運転の徹底、不適物混入防止対策を周知することができた。
<p>【番号】 21 【施策体系】 V</p>	<p>【事業名称】 第2次ごみ改革への取組 ～プラスチック類ごみの分別収集事業～</p>
<p>事業費： 2,827 千円 財源内訳： 一般財源 2,827 千円</p>	<p>【事業概要】 令和2年1月から新たにプラスチック類ごみの分別収集を開始するため、分別方法などを紹介するガイドブックを作成し、全戸配布を行った。また、視覚障害者向けの音訳・点訳を行い、登録者へ配布するとともに、外国人向けに英語版のガイドブックを作成し、必要な方に配布した。さらに、市民全体へ周知するため、全庁的な取り組みとして、各課職員で構成されるキャラバン隊を結成し、ガイドブックを活用して、市内自治会や各団体などを対象とした出前授業を開催し、分別方法等の啓発を行った。</p> <p>【事業成果】 ガイドブックの各戸配布や説明会等の事前の周知もあり、広く市民に情報を伝えることができ、比較的スムーズに1月からの分別収集を開始することができた。プラ分別収集開始後については、新型コロナの問題が発生したため、誤った排出に対する戸別の注意喚起のチラシ配布ができなかったことは令和2年度に向けた課題であるが、市HPや広報等で注意喚起をし、おおむね順調に分別収集を実施することができた。</p> <p>※実績数値 ガイドブック配布 97,496 件、中学校区説明会 8 会場 315 人、自治会説明会・団体出前授業 122 団体 3,251 人</p>

<p>【番号】 22</p> <p>【施策体系】 V</p>	<p>【事業名称】</p> <p>プラスチック類資源化施設整備事業</p>
<p>事業費：</p> <p>2,779,973 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>国庫支出金 866,937 千円</p> <p>都支出金 88,000 千円</p> <p>基金繰入金 1,272,360 千円</p> <p>市債 550,900 千円</p> <p>一般財源 1,776 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>新可燃ごみ処理施設の焼却ごみ量削減という地元住民からの要望により、新可燃ごみ処理施設稼働に合わせて、プラスチック類の資源化を実施するため、プラスチック類資源化施設建設工事を平成 29 年度から令和元年度まで実施した。</p> <p>また、老朽化していた不燃ごみ処理施設の破碎設備等を同施設内に整備した。</p> <p>令和元年度は工場棟土木建設工事、機械類製作・据付、試運転調整等を実施し、令和元年度末で工事完了した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>令和 2 年 1 月から、プラスチック類ごみの分別収集を開始し、不燃ごみで収集していたプラスチック類の資源化が可能となり、焼却ごみ量の削減とリサイクル率の向上が実現できることとなった。</p> <p>また、老朽化により費用がかかっていた不燃ごみ処理施設のメンテナンス費用が低減できることとなった。</p>

(4) 商工費

<p>【番号】 23 【施策体系】 VII</p>	<p>【事業名称】 商業振興条例推進事業</p>
<p>事業費： 199 千円 財源内訳： 一般財源 199 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 31 年 4 月 1 日に商業振興条例が施行され、令和元年度から商業振興条例推進事業がスタートした。商業の振興は、次世代の商業を担う意欲を持った事業者及び創業者等が主体的に活躍できることを目的に行うことを理念に掲げている。日野市の将来的な商業を見据え、今後は、①魅力ある個店創り、②創業者・空き店舗、③人材育成・確保、④市内消費行動の啓発の 4 つの支援策を展開していく。</p> <p>【事業成果】 「魅力ある個店創り」を中心として具体的な施策の準備や試行を行い商業の活性化を推進することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●商業振興条例推進協議会の開催（2 回） 市・商工会・商店会が実施する取組の報告、協議会委員からの助言を各取組に反映 ●2 つの事業者向け補助金制度の創設（令和 2 年 4 月開始） 「日野市魅力ある個店創り支援事業補助金」 魅力ある個店を市内に創出するために店舗が実施するお店作りを支援 「日野市商業活性化連携支援事業補助金」 事業者同士の連携によって実施する商業活性化に資する取組を支援 ●「商人塾」の試験的实施 スキルアップセミナーを 3 回開催（豊田・高幡・日野）、参加者 30 人
<p>【番号】 24 【施策体系】 VII</p>	<p>【事業名称】 TOYODA BEER プロジェクト事業</p>
<p>事業費： 3,000 千円 財源内訳： 一般財源 3,000 千円</p>	<p>【事業概要】 日野の地ビールである TOYODA BEER（以下、TB）は、平成 30 年度に日野産大麦を使用した PREMIUM TOYODA BEER を発売するなど新たな日野ブランドを構築した。 令和元年度も第 2 弾の PREMIUM TOYODABEER の発売や、日野産大麦を活用した新たな日野ブランド構築に向けた検討等を実施した。今後もシティセールスや地域活性化に活用し様々な活動を展開していく。</p> <p>【事業成果】 TB プロジェクト実行委員会として以下の事項を実施し、TB の発信と市勢の発展に寄与することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TB 周年記念イベント「天狗バル」の実施（参加店舗 20 店舗、参加人数 250 人程度） ・日野産大麦 100% の PREMIUM TOYODA BEER の発売（限定販売 1,000 本） ・イベント出店数 26 件（内実行委員会主導 16 件） ・販売実績 31,743 本（瓶換算） <p>その他、情報発信拠点「BEER STAND TOYODA」の開設や TB 市民会議開催を行った。</p>

<p>【番号】 25 【施策体系】 I</p>	<p>【事業名称】 新選組のふるさと歴史館運営事業</p>
<p>事業費： 6,044 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 2,746 千円 一般財源 3,298 千円</p>	<p>【事業概要】 土方歳三没後 150 年事業の財源確保のため、シティセールス推進課、財産管理課と連携してクラウドファンディングを実施した。 新選組のふるさと歴史館においては、クラウドファンディングの返礼品として「薄桜鬼湯飲み」120 個、および「名刺ケース 誠」10 個を製作し、寄附者に送付した。</p> <p>【事業成果】 クラウドファンディングの目標額 150 万円を超える 182 万円の寄付をいただき、土方歳三没後 150 年事業の財源を確保することができた。また、これにより「土方歳三のふるさと日野」の全国的な周知をはかることができた。</p>
<p>【番号】 26 【施策体系】 I・VII</p>	<p>【事業名称】 土方歳三没後 150 年 PR 事業</p>
<p>事業費： 15,899 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 6,008 千円 クラウドファンディング 1,820 千円 指定寄付金 1,000 千円 一般財源 7,071 千円</p>	<p>【事業概要】 2019 年は日野出身の新選組副長・土方歳三の没後 150 年にあたるため、年間を通して新選組と土方歳三のふるさと日野市を広く PR し、市の認知度や交流人口の向上を図った。 ・令和元年度の事業：ひの新選組まつり隊士パレード前夜祭、クラウドファンディング、京王線高幡不動駅・多摩モノレール万願寺駅構内装飾、薄桜鬼×日野市スタンプラリー ・平成 30 年度（平成 31 年 1 月）からの継続事業：ロゴマーク活用、ラッピングタクシー運行、冊子作成（土方歳三人気の理由）、プロモーション映像作成、日野駅・高幡不動駅周辺装飾</p> <p>【事業成果】 土方歳三没後 150 年のプロモーションを行ったことで、新聞、情報誌、WEB ニュース等に取り上げられ、土方歳三と新選組のふるさと日野市を広く周知できた。 土方歳三や新選組を通して全国の方から日野市が注目され、クラウドファンディングで目標額 150 万円に対して 182 万円の支援があり、ひの新選組まつりは過去最大の 57,600 人の来場者を迎えた。また、薄桜鬼×日野市スタンプラリーにより、市の新選組関連施設は来館者数が昨年同時期比 1.4 倍、グッズの売り上げは歴史館で約 4 倍、日野宿交流館では約 16 倍となった。</p>

(5) 土木費

<p>【番号】 27 【施策体系】 VI</p>	<p>【事業名称】 民間建築物等安全対策事業 ～特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化～</p>
<p>事業費： 1,027 千円 財源内訳： 国庫支出金 411 千円 都支出金 410 千円 一般財源 206 千円</p>	<p>【事業概要】 地震等の災害時における防災上重要な道路（特定緊急輸送道路）に面する建築物の倒壊を防止するため、国や都の支援を活用し補強設計、耐震改修工事、除却、建替え等に要する費用の一部を補助することで、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進した。</p> <p>【事業成果】 特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対し、除却工事に係る助成を 1 棟行った結果、災害時における建築物倒壊の危険性を排除することができた。 また、その他の建築物所有者に対し、耐震化を図るように訪問等を実施し、翌年度以降の耐震化についての意識啓発を行った。</p>
<p>【番号】 28 【施策体系】 VI</p>	<p>【事業名称】 民間建築物等安全対策事業 ～民有地ブロック塀等安全対策補助～</p>
<p>事業費： 3,868 千円 財源内訳： 国庫支出金 785 千円 都支出金 2,344 千円 一般財源 739 千円</p>	<p>【事業概要】 民有地のブロック塀等の撤去、撤去後のフェンス、生垣や木塀の設置に要する費用を補助するとともに、市民からの相談対応やブロック塀の点検及び補助制度の案内等が迅速に行える体制を整え、通学路を始め市民の安全安心な歩行空間の確保を推進した。</p> <p>【事業成果】 年度当初よりブロック塀等の撤去及び改良工事に関する補助金受付を開始し、延べ 26 件に対してブロック塀撤去等について補助金の交付を行った。うち、1 件については国産材を使用した木塀を設置した。 また、自治会に対する補助制度の周知や市職員による現場点検を 83 件実施し、通学路を始め、市民の安全安心な歩行空間の確保を推進した。</p>

<p>【番号】 29 【施策体系】 VII</p>	<p>【事業名称】 生産緑地保全対策事業 ～特定生産緑地指定への働きかけ～</p>
<p>事業費： 3,608 千円 財源内訳： 一般財源 3,608 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 4 年に指定をした生産緑地について、指定から 30 年が経過する令和 4 年度に、一斉に解除される可能性がある。その対策として 10 年間生産緑地の期間を延長できる特定生産緑地制度の推進に向けて、法改正や制度の説明、農業継続および貸借の意向調査を行った。 また、特定生産緑地の指定に伴い、生産緑地情報を管理している台帳の整備を実施し効率化を図った。</p> <p>【事業成果】 令和元年度では、175 地区、29.7ha を特定生産緑地に指定することができた。 特定生産緑地の未申請者については、検討中など個別にアプローチが必要な方を把握することができた。 生産緑地台帳は、特定生産緑地の項目追加や対象の土地および所有者の経緯を追加することにより、所有者からの問い合わせ等への対応や、指定状況等の確認などの業務について効率化を図ることができた。</p>
<p>【番号】 30 【施策体系】 VI</p>	<p>【事業名称】 立地適正化計画策定事業</p>
<p>事業費： 3,016 千円 財源内訳： 一般財源 3,016 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 31 年 4 月に改訂した都市計画の基本的な方針である日野市まちづくりマスタープランの実行計画である「立地適正化計画」は、人口の減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとっての安心で、健康で快適な生活環境の実現及び、財政面・経済面において持続可能な都市経営の実現を目的としている。本計画に基づき、医療・福祉・商業施設や住居等の適正な立地を誘導し、公共交通施策、行政と住民や民間事業者が一体となったまちづくりを促進する。</p> <p>【事業成果】 上記を踏まえた立地適正化計画（案）を作成した。 なお、計画案作成にあたり実施した有識者及び市民委員からなる策定検討コア会議において、令和元年台風 19 号の影響を受けて、安心安全な居住環境の確保の観点から、浸水想定区域における対策は、立地適正化計画の施策と地域防災計画の施策の連携が必須であるとの見解が出された。地域防災計画が令和 2 年度改訂予定だったため、浸水想定区域における施策以外の箇所を完成させた。今後、地域防災計画の改訂内容を踏まえた上で、立地適正化計画を策定する。</p>

<p>【番号】 31</p> <p>【施策体系】 VII</p>	<p>【事業名称】 交通網整備支援事業 ～市内連絡バス増便と丘陵地ワゴンタクシー土日祝日運行実証実験～</p>
<p>事業費： 195,991 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 4,330 千円 一般財源 191,661 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 30 年度に改訂した「日野市地域公共交通総合連携計画 2019－2028」に位置付けられている「事業 1－1 ミニバス運行経路変更及びダイヤ改正」事業に基づき、ミニバス 7 路線のうち特に乗車率の高い南平路線について、バス停の増設・経路変更・増便を行った。 また、以前より市民や市議会から要望のあったワゴンタクシーの土日祝日運行について、同計画の「事業 1－2 丘陵地ワゴンタクシーの土日祝日運行（実証実験）」事業に基づき明星・平山の両ルートで実証実験を行った。</p> <p>【事業成果】 ミニバス南平路線について、南平四丁目バス停の増設及び経路変更したことで南平体育館利用者の利便性向上及び南平五丁目周辺地区の交通空白地域の一部解消を図ると共に、6 月 20 日より 22 便の増便を行ったことで車内混雑が緩和され、安全運行に寄与することができた。 また、丘陵地ワゴンタクシー 2 ルートについては、5 月 25 日より土日祝日の実証運行を行ったことで、利用者数が 34,815 人（土日祝日 6,170 人）前年度比 124%となり、土日祝日運行の必要性を検証するためのデータをとることができた。</p>
<p>【番号】 32</p> <p>【施策体系】 VI</p>	<p>【事業名称】 （仮称）空き家の学校制度創設準備事業</p>
<p>事業費： 8,412 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 8,412 千円</p>	<p>【事業概要】 まちと空き家の学校の制度概要としては、公開シンポジウムでの周知を経て、住民や活用者等に対し講座（座学）・ゼミ（実践）を行うもの。空き家対策においては、空き家を地域の資源として活用することで、その住宅地の活力が高まり、住民の空き家への意識や関心も高まっていくことも重要と考えている。そのため、自治会等が、地域の空き家と良好に関わっていく方法などについて学び、学んだことを実践していきけるように、（仮称）空き家の学校の創設に向け、準備を行う。</p> <p>【事業成果】 公開シンポジウムを実施し、多くの方に関心を持ってもらえるように、学校の制度や空き家対策全般について、所有者、地域住民、活用者及び大学生等の幅広い参加者に周知した。講座では、全 3 回の座学での講座を行い、その後のゼミでは、全 3 回、既存のマッチング事例の課題解決への提案を現場見学等も行い実習し、実施に必要なテキストや活用すごろく、学校運営マニュアル等を作成した。</p>

<p>【番号】 33 【施策体系】 VII</p>	<p>【事業名称】 都市計画道路 3・4・24 号線整備事業</p>
<p>事業費： 311,211 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 22,500 千円 都支出金 52,850 千円 基金繰入金 21,000 千円 市債 207,100 千円 一般財源 7,761 千円</p>	<p>【事業概要】 日野バイパス延伸事業の最後の未事業化区間（日 3・4・24 号線以西）の事業化を受け、主要幹線道路である日 3・3・2 号線の整備が進められる。この主要幹線道路の道路整備ストック効果により、産業、商業などの機能の集約が促進され、地域経済の再活性化が図られることから、一般国道 20 号と国道 20 号日野バイパス延伸部を結ぶ日 3・4・24 号線の整備工事を実施した。</p> <p>【事業成果】 日 3・4・24 号線道路整備工事では、旭が丘側の橋台と橋脚間 1 径間の PC 桁架設及び橋台の二次施工、西平山側のエレベーター基礎、階段基礎の工事を完了させ次期以降の工事につなげることが出来た。 財政非常事態宣言により、令和 2 年度は主要工事の休止に伴い必要となる、旭が丘橋台周辺の擁壁等本体工事や、既設の橋脚・橋桁の養生対策等工事の設計を実施し、令和 3 年度に本設計に基づいた工事を予定する。本事業の休止期間は令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 年間で想定しており、財源確保の目処を立てた上で事業を再開する。</p>
<p>【番号】 34 【施策体系】 IV</p>	<p>【事業名称】 仲田の森蚕糸公園整備事業</p>
<p>事業費： 68,670 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 1,383 千円 都支出金 52,642 千円 基金繰入金 12,000 千円 一般財源 2,645 千円</p>	<p>【事業概要】 仲田の森蚕糸公園内、旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室（通称：桑ハウス）の積極的な保存活用に向けて、平成 30 年 4 月に商工会と「旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室の保存修復に関する協定」の締結を行った。協定に基づき、保存修復業務および魅力発信事業を実施した。</p> <p>① 保存修復業務 桑ハウスの保存修復工事。2 か年事業の 1 年目で、令和元年度は主に木工事・外構工事を行った。</p> <p>② 魅力発信事業業務 現在行っている工事の解説パネルを作成し、工事の仮囲いフェンスへ掲示した。</p> <p>【事業成果】 ① 保存修復業務 2 か年事業の 1 年目で、2 年目の工事に向けた保存修復を始めることができた。</p> <p>② 魅力発信事業業務 仮囲いで囲んで工事をしているため、中の様子がわかりづらく、解体工事をしているのか？との誤解も多かった。そこで産業まつりに合わせて、子供を対象に解説パネルをもとにしたクイズを実施し、2 日間で親子連れを中心に 400 人以上の参加が得られた。 桑ハウスに関心が無いような層へも興味を持ってもらうことができた。</p>

<p>【番号】 35</p> <p>【施策体系】 V</p>	<p>【事業名称】</p> <p>黒川清流公園湧水対策事業</p>
<p>事業費：</p> <p>361 千円</p> <p>財源内訳：</p> <p>一般財源</p> <p>361 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>平成 30 年に黒川清流公園内湧水地にて発生した白濁・枯渇については、湧水対策検討委員会にて原因究明がなされた。その後事業者が実施しているモニタリング調査について専門的見地に基づき、杭打ち基礎工事が地下水や湧水へ与える影響の検証を行うため、モニタリング管理協議会を設置した。当協議会は 10 月、11 月及び令和 2 年 2 月の 3 回開催され、工事中断後の 1 年間のモニタリング結果について検証した。また、建設工事再開時のモニタリング調査管理項目及び工事の影響について判断するための濁度基準値について協議した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>黒川清流公園内湧水地にて発生した白濁・枯渇について、近隣でのマンション建設工事を中断し、湧水に与える影響等を把握するため、湧水池及び観測井戸でのモニタリング調査を継続して実施した。</p> <p>今後、工事を再開する場合を想定して、湧水をモニタリングする際の管理基準や中断する際の判断基準等について協議したが、工事再開に向けた濁度基準値については議論不十分で令和 2 年度に継続して協議することとした。</p>

(6) 消防費

<p>【番号】 36 【施策体系】 VI</p>	<p>【事業名称】 地域防災力の向上事業 ～機材配備～</p>
<p>事業費： 16,335 千円 財源内訳： 一般財源 16,335 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市地域防災計画において指定避難所とされている市内全小中学校（25 箇所）及び市民の森ふれあいホールへ、それぞれLEDバルーン投光器 1 台、発動発電機 1 台及び発動発電機の燃料であるガソリン缶詰を発動発電機 1 台につき 8 リットル配備し、避難所での停電時の対応力強化を図った。</p> <p>【事業成果】 令和元年 9 月に全箇所への配備が完了し、避難所の環境改善が図られた。 台風 19 号上陸時には停電が発生しなかったため、稼働させることはなかったが、指定避難所で事前の準備をすることで停電などの不測の事態に備えることができた。</p>
<p>【番号】 37 【施策体系】 VI</p>	<p>【事業名称】 地域防災力の向上事業 ～危機管理専門官の任用～</p>
<p>事業費： 3,460 千円 財源内訳： 一般財源 3,460 千円</p>	<p>【事業概要】 危機管理専門官による指導によって、迅速で的確な災害対応、防災担当職員の災害対応能力の向上、地域防災計画の充実などを図るため、災害に関する幅広い知識と経験を有する人材を任用するものである。</p> <p>【事業成果】 令和元年台風第 19 号では、日野市が災害救助法の適用となり、市内で多数の被害が生じたが、危機管理専門官の的確な指導により、迅速な対応や復旧活動を行うことができた。その成果と課題は、「台風第 19 号対応概要（最終報告）」にまとめられ、参考事例として他市から照会があるなど、一定の評価を得ることができた。また、令和 2 年度に予定されている日野市地域防災計画の改定作業では、危機管理専門官の知識と経験を取り入れ、より実践的な計画の策定を目指している。</p>

<p>【番号】 38</p> <p>【施策体系】 VI</p>	<p>【事業名称】</p> <p>地域防災計画改定事業</p>
<p>事業費： 1,933 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 1,933 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>「防災基本計画」「東京都地域防災計画」等の関係法令が改正されたことに伴い、令和 2 年度に向けて日野市の地域防災計画の改定を行うため、改定支援業務をコンサルタント業者に委託したものである。</p> <p>【事業成果】</p> <p>国や都の計画の改定状況、令和元年台風 19 号台風等、近年の災害の教訓を踏まえ、改正点の調査分析、庁内調査の実施による各課での計画の達成状況把握を行った。以上のことを踏まえ、計画骨子案が完成し、計画の令和 2 年度改定へ向けた準備を整えることができた。</p>

(7) 教育費

<p>【番号】 39 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 教育指導法研究事業</p>
<p>事業費： 2,887 千円 財源内訳： 国庫支出金 2,887 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市では全ての子どもが参加し、楽しくわかる授業を目指した「ひのスタンダード」の研究として、小・中学校すべての教員が授業において、ユニバーサルデザインの視点をもって授業をすることを目指している。そのための取り組みのひとつを「教科つまずき解消プロジェクト」と名づけ、教科で特定の困難を示す児童への対応について、繰り返し事例の収集をし、教科の学習指導のヒントになるような事例集を作成した。 この事業を進めることで、一人一人の学び方の違いに気づき手立てを打てる教師力の向上を培う。</p> <p>【事業成果】 特定の困難を示す子どもへの事例の収集を行い合計 1600 事例以上の収集ができており、多くの教師が、事例集を参考に子どもの学びに対する意欲や理解が変わることを学ぶことができた。 令和元年度はさらに、事例集の加除検討を選抜教科担当教員により行い、見本事例集を作成できた。併せて教科の専門家による助言を受け、事例集の質の向上を図った。 また、幼小教研、中教研、校内研究等の授業研究において、子どものつまずき対応の視点を持ち、授業案の一部を冊子に掲載し、全教員に配布することができた。これらにより教師の力の向上が図れた。</p>
<p>【番号】 40 【施策体系】 I・II</p>	<p>【事業名称】 学童クラブ民間活力導入事業</p>
<p>事業費： 76,586 千円 財源内訳： 国庫支出金 362 千円 都支出金 8,326 千円 一般財源 67,898 千円</p>	<p>【事業概要】 育成時間の拡大等、学童クラブ事業の充実を図り、保護者が安心して子育てしながら働ける環境を向上させるため、令和元年度からしんめい学童クラブと七小学童クラブの運営を民間事業者へ委託した。 令和 2 年 4 月からの委託に向けて、五小学童クラブにおいて事業者選定を実施し、配置される支援員に対し引継ぎを進め、個々の子どもたちの様子も含め、令和 2 年 1 月から 3 月末まで受託事業者への引継ぎを行った。</p> <p>【事業成果】 これまで延長時間は午後 6 時 30 分まで、土曜日の開所時間は午前 8 時 30 分からだったが、民間活力の導入により土曜日を含め、午前 8 時から午後 7 時までの育成時間とし、保護者から要望のあった育成時間の拡大を図ることができた。また、都型学童クラブ補助金の活用が可能となり新たな財源を確保した。 五小学童クラブにおいては、令和元年 12 月に準備委託契約を結び、令和 2 年 1 月から受託事業者への引継ぎを開始した。その結果、令和 2 年 4 月からの民間事業者による運営を円滑に進められた。</p>

<p>【番号】 41 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 放課後子ども教室「ひのっち」、スーパーひのっち「なつひの」 拡充事業</p>
<p>事業費： 64,388 千円 財源内訳： 都支出金 38,758 千円 一般財源 25,630 千円</p>	<p>【事業概要】 小学生の放課後等の居場所として、地域の方々の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供する取組を全小学校で実施した。 また、夏休み期間中のひのっち「なつひの」実施校は、スタッフ確保で PTA 等にも協力いただき、令和元年度は 12 校（前年度比 2 校増）に拡大した。居場所としての役割のほか、様々な体験の機会を得る場、また地域における多世代交流の場としての役割を果たしている。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ひのっち 登録児童数（登録率）：9,017 人(96.8%)、延べ参加者数：186,079 人 ●スタッフ構成 年齢別内訳：39 歳以下 30 人、40 歳～59 歳 170 人、60 歳以上 217 人 全体登録者数：417 人 ●スーパーひのっち「なつひの」 実施校：一小、三小、五小、六小、南平小、旭が丘小、東光寺小、七生緑小、豊田小、潤徳小、<u>七小</u>、<u>夢が丘小</u>の 12 校 ※_下線部は令和元年度新規実施 実施日：令和元年 7 月 22 日～8 月 2 日の 10 日間 参加人数:延べ 7,676 人、1 日あたり 1 校平均 63 人
<p>【番号】 42 【施策体系】 IV</p>	<p>【事業名称】 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業</p>
<p>事業費： 10,344 千円 財源内訳： 都支出金 9,263 千円 一般財源 1,081 千円</p>	<p>【事業概要】 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とし、市のスポーツ推進計画に沿って市民のスポーツ実施率向上に資する「する」「観る」「支える」スポーツの下記の事業展開を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① トップアスリート育成教室（60 回） ② 障害者スポーツ体験教室（19 回） ③ トップアスリート水泳教室（8 月 24 日） ④ みんなと一緒の運動会（10 月 6 日） ⑤ スポーツレクリエーションフェスティバル（10 月 14 日） ⑥ ユニバーサルスポーツ交流イベント（2 月 2 日） <p>【事業成果】 東京 2020 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業として、計 6 事業を実施し、延べ 3,659 人の参加を受け、スポーツの普及啓発、障害者スポーツへの理解促進に寄与できた。スポーツレクリエーションフェスティバルでは、増田明美氏を招聘し走り方教室を実施するなど、参加者の運動意識を啓発できた。</p>

<p>【番号】 43 【施策体系】 IV</p>	<p>【事業名称】 ラグビーワールドカップ 2019™・日野レッドドルフィンズ関連事業</p>
<p>事業費： 2,240 千円 財源内訳： 都支出金 1,267 千円 一般財源 973 千円</p>	<p>【事業概要】 ラグビーワールドカップ 2019™が日本で開催されることにあわせ、当市におけるスポーツ推進計画に基づく「観るスポーツ」の推進及び市内のラグビー気運の醸成を図るため、9月20日の日本対ロシア戦、9月28日の日本対アイルランド戦のパブリックビューイングを行った。8月20日から11月10日までの期間、各施設にて街灯フラッグ等の掲示を行い、大会周知を図った。 また、日野市を拠点とするラグビーチームである日野レッドドルフィンズを、市を挙げて応援するため、トップリーグ公式戦を観戦する応援バスツアーを市民向けに実施した。</p> <p>【事業成果】 市民会館小ホールにて実施した9月20日の日本代表対ロシア代表戦のパブリックビューイングは292人、イオンモール多摩平の森にて実施した9月28日の日本代表対アイルランド代表戦は594人が参加した。日野レッドドルフィンズ応援バスツアー1回目6月29日は167人、2回目1月12日は86人が参加した。「観るスポーツ」の推進及び市内のラグビー気運の醸成を図ることができた。</p>
<p>【番号】 44 【施策体系】 IV</p>	<p>【事業名称】 南平体育館整備事業</p>
<p>事業費： 122,279 千円 財源内訳： 基金繰入金 56,000 千円 市債 64,400 千円 一般財源 1,879 千円</p>	<p>【事業概要】 市民スポーツの中核拠点、南部地域の防災、交流拠点として南平体育館の建替えに向け、平成29年度～令和元年度の期間に南平体育館建替工事設計業務を行い、令和元年度には実施設計図を作成した。また、令和元年度～令和2年度の2か年事業として既存建物の解体工事に着手した。令和2年～令和3年の2か年で建設工事を実施予定。</p> <p>【事業成果】 平成29年度より着手している基本設計において、市民とのワークショップを実施することで、「まちなかアリーナ」を基本理念とした設計案が完成し、それを基に実施設計図を作成することで市民の声を反映することができた。 また、近隣住民説明会等により近隣住民との調整を行った上で既存施設の解体工事に着手することで、令和2年度より開始となる建設工事についてもスケジュールどおりに実施が可能となった。</p>

<p>【番号】 45 【施策体系】 IV</p>	<p>【事業名称】 浅川スポーツ公園グラウンド人工芝改修事業</p>
<p>事業費： 193,797 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 104,872 千円 基金繰入金 3,500 千円 市債 85,000 千円 一般財源 425 千円</p>	<p>【事業概要】 浅川スポーツ公園グラウンドは、平成 18 年度に人工芝化を行って以来 10 年以上が経過し、アスファルト舗装でなかったため不陸や人工芝の消耗が目立ち、水はけが悪く、全面改修が必要な時期となっていた。排水機能向上を伴う人工芝の張替えを行うことで、芝の状態の改善、雨上がりの水はけ機能向上を図り、利用者の安全や利用機会の拡大につなげるため、人工芝改修工事を実施した。</p> <p>【事業成果】 排水機能向上を伴う人工芝改修工事を行ったことにより、不陸の解消、雨上がりの際の水はけ機能が改善され、グラウンド利用者の安全が確保された。また、コート幅が延長されたことにより、ジュニア用サッカーの標準規格に適合したコート使用が可能であり、更なる利用拡大が期待される。</p>
<p>【番号】 46 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 豊田小学校改修事業</p>
<p>事業費： 58,207 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 58,207 千円</p>	<p>【事業概要】 豊田小学校の東校舎改築工事（令和 2～3 年度）、体育館及び校舎大規模改造工事（令和 4～6 年度）の実施に向け、詳細事項を決定し、それらを反映した図面の作成、積算、法令に基づく行政手続きなどの実施設計業務を行った。</p> <p>【事業成果】 学童クラブを併設した豊田小学校東校舎改築工事、並びに、体育館及び校舎大規模改造工事の実施に向け、配置図、平面図、立面図、設備図等の作成、工事費額の算出等を行った。また併せて、法に基づく事前申請を完了することができた。</p> <p><改築概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・解体：約 319 m²、改築：鉄筋コンクリート造 4 階建て約 3,091 m² ・グラウンド拡張整備ほか <p><大規模改造概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館：器具倉庫及びトイレの増築、屋根断熱改修、空調設置、床材貼替え ・校舎：屋上防水、外壁改修、職員室・図書室の拡張、教室造付け家具更新ほか

<p>【番号】 47 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 小・中学校の熱中症対策事業 ～大型冷風機・扇風機の設置～</p>
<p>事業費： 11,626 千円 財源内訳： 都支出金 3,159 千円 一般財源 8,467 千円</p>	<p>【事業概要】 近年の異常気象や記録的な猛暑に伴う児童生徒への熱中症対策として、既存台数等を考慮し、各小中学校体育館へ大型冷風機 2 台と大型扇風機 4 台が行き渡るように緊急的措置を施した。</p> <p>【事業成果】 既存台数等を考慮して、各小中学校には以下の台数を購入した。</p> <p><冷風機> 小学校 30 台 中学校 16 台</p> <p><扇風機> 小学校 47 台 中学校 11 台</p> <p>学校からは「気流が起こるので体温を下げてくれる」「冷風機の冷たい風により、体感温度が低く感じる」などの声があった。</p> <p>また、避難所機能としての換気効果を上昇させる効果があり、中学校においては、令和 2～3 年度に導入する空調設備の効率化が図れるなど、事業目標以上の効果があった。</p>
<p>【番号】 48 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 体育館冷暖房設備整備事業</p>
<p>事業費： 4,536 千円 財源内訳： 一般財源 4,536 千円</p>	<p>【事業概要】 児童・生徒が授業およびクラブ活動で使用するだけでなく、災害時の指定避難所である小中学校の体育館にエアコンを設置するため、空調方式等の調査について専門家に委託し、実施設計等の基礎資料を作成した。</p> <p><実施期間> ・令和元年度</p> <p><実施校> ・全小中学校（25 校）の体育館</p> <p>【事業成果】 全小中学校に対して基本調査を実施し、空調熱源方式や、設置方法、断熱効果の比較検討を行い、前項の概算工事費を算出することができた。また、実施設計において必要な基礎資料をまとめ、整備計画を作成することができた。令和 2・3 年度における全 8 中学校への整備に向け、実施設計を進めていく。</p> <p><調査項目> ・空調方式及び熱源方式の比較検討 ・代表 3 校での空調設置方法の検討 ・代表 3 校での断熱効果の比較検討 ・全校の概算工事費算出</p>

<p>【番号】 49 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 中学校体育館環境整備事業</p>
<p>事業費： 8,228 千円 財源内訳： 一般財源 8,228 千円</p>	<p>【事業概要】 令和 2・3 年度に全 8 中学校体育館における空調設置及び屋根断熱改修工事を実施するため、詳細事項を決定し、それらを反映した図面の作成及び工事費額の算出などの実施設計業務を行った。 ＜実施校＞ 令和 2 年度：日野第二中学校、七生中学校 日野第三中学校、大坂上中学校 令和 3 年度：日野第一中学校、日野第四中学校 三沢中学校、平山中学校 【事業成果】 基本調査委託に基づく空調方式を採用し、空調効率を上げるための屋根断熱改修工事の実施等を盛り込んだ設計図書をまとめることができた。 ＜設計概要＞ ・ガス式ヒートポンプエアコンの設置 ・カバー工法による屋根断熱改修の実施 ・室内機ボールガードの設置</p>
<p>【番号】 50 【施策体系】 I・II</p>	<p>【事業名称】 給食調理業務民間委託化事業</p>
<p>事業費： 400,472 千円 財源内訳： 基金繰入金 15,000 千円 一般財源 385,472 千円</p>	<p>【事業概要】 民間委託の 21 校目として、令和元年度より日野第三小学校の給食調理業務委託を実施した。また、令和 2 年度に 22 校目の委託となる南平小学校の委託化に向けた整備を実施する。 【事業成果】 日野市の学校給食の特色である自校式、手作り、地場野菜の利用等を維持発展させながら、民間委託化により経費削減を進め、調理員の欠員状況を解消している。 削減額 16,022 千円（単年度） （調理員 4 人分 人件費 34,000 千円－委託事業費 17,978 千円）</p>

<p>【番号】 51 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 未来に向けた学びと育ちの基本構想プロジェクト事業</p>
<p>事業費： 220 千円 財源内訳： 一般財源 220 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 30 年度に策定された「第 3 次日野市学校教育基本構想」を実現するため、子供、家庭、学校、地域がみんな対話をしながら、「一律一斉の学びから自分に合った多様な学びと学び方へ」「自分たちで考え語り合いながら生み出す学びと活動へ」を目指し、学校の教員や学識経験者とともに、研究・授業改善を実施した。</p> <p>【事業成果】 「第 3 次日野市学校教育基本構想」を具現化するために、教員の中からメンバーを募集し、「わくわくプロジェクト」を立ち上げた。 その一環として、一律一斉から個に応じた多様な学び等を実践している風越学園設立準備財団副理事長を講師に招き、学びと育ちの基本構想具現化に向けた研究指定校等への助言・指導を通じて、教員が多様な学びと学び方について考えることができた。また、第 3 次日野市学校教育基本構想のビジョンである『すべての“いのち”がよるこびあふれる未来をつくっていく力』を推進することができた。</p>
<p>【番号】 52 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 未来につなぐ創造力プロジェクト事業</p>
<p>事業費： 2,100 千円 財源内訳： 一般財源 2,100 千円</p>	<p>【事業概要】 「伝えよう未来へ、創ろう未来を～地域を動かす発信をしよう～」をテーマに掲げ、中学生自らができることは何かを考え、自分自身の未来について考え行動する『未来につなぐ創造力プロジェクト』を実施した。 ①東日本大震災の被災地宮城県気仙沼市訪問（8 月 21 日～8 月 23 日） ・事前学習会（3 回）、事後学習会（3 回） ・プレゼンテーション大会（ひの煉瓦ホール）（1 月 18 日） ②街頭募金活動（2 月 15 日） 台風被害を受けた千葉県館山市への復興支援として募金活動を実施</p> <p>【事業成果】 ①市内中学校代表生徒 16 人が訪問。語り部による震災体験を聴いたり震災遺構の見学を行った。また、気仙沼市立中学校の代表者会議に参加し、環境の異なる生徒同士が話し合うことにより「今、自分たちにできることは何か」を考え、発信し、行動していくきっかけづくりとなった。後日実施したプレゼンテーション大会では、参加生徒の言葉で「自分自身の未来について考え行動する生きる力」を発信することができた。 ②中学生自らが選定した復興支援として、日野駅・豊田駅・高幡不動駅にて、市内中学校生徒 96 人が街頭募金活動を実施。</p>

<p>【番号】 53 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 特色ある学校づくり推進事業</p>
<p>事業費： 14,420 千円 財源内訳： 都支出金 3,430 千円 一般財源 10,990 千円</p>	<p>【事業概要】 教員の資質向上と地域の特性を活かした学校づくりを支援するための研究奨励事業、部活動奨励事業等を実施した。また、都より指定のあった各小中学校が、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業」 ・「プログラミング教育推進事業」 ・「小学校、中学校から高等部までの一貫した特別支援学級教育課程の研究事業」 ・「持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業」 ・「文化プログラム、学校連携事業」 ・「パラリンピック競技応援事業」 <p>等のそれぞれに特化した事業に取り組み、各校の特性を活かした授業を行った。</p> <p>【事業成果】 「特色ある学校づくりに取り組む学校を支援し、各学校の教育内容の充実を図ることができた。また、各学校が自校の良さを発揮し、市民や保護者の視点に立った、開かれた学校、見える学校づくりを推進することによって、透明性の高い学校経営を進めることができた。</p>
<p>【番号】 54 【施策体系】 II</p>	<p>【事業名称】 学校における働き方改革推進事業</p>
<p>事業費： 39,902 千円 財源内訳： 都支出金 39,714 千円 一般財源 188 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進協議会の実施 「日野市立小・中学校における働き方改革推進プラン」を推進すべく、令和2年1月に働き方改革推進協議会を設置。 ・「出退勤管理システム」の運用を開始 教員の在校時間を可視化し働き方に対する意識改革を図る ・「スクール・サポート・スタッフ」、「副校長補佐」の配置 ・「部活動推進統括コーディネーター」による、部活動支援の人材発掘、調整を行う仕組みづくりの検討 ・「部活動指導員」の配置 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年1月に働き方改革推進協議会を設置、プラン進捗状況を検証。 ・全小中学校に出退勤管理システムを導入。勤務時間（在校時間）の可視化により教員の意識が高まった。 ・「スクール・サポート・スタッフ」を小中全25校に配置。「副校長補佐」を第六小学校、平山中学校に配置した。 ・「部活動推進統括コーディネーター」事業では、各学校の部活動の実態、部活動指導員のニーズ等についてヒアリング等を実施、一部の部活動に対し「部活動指導員」（26人）を配置した。 ・教員の本来業務に専念できる環境を整備した。

<p>【番号】 55 【施策体系】 IV</p>	<p>【事業名称】 中央図書館リニューアル事業 ～耐震補強工事の実施～</p>
<p>事業費： 77,563 千円 財源内訳： 都支出金 59,891 千円 基金繰入金 16,000 千円 一般財源 1,672 千円</p>	<p>【事業概要】 「中央図書館リニューアルプラン」の一環として、平成 26 年度に行った建物の耐震診断結果に基づく中央図書館耐震補強工事を実施した。</p> <p>【事業成果】 建物北側壁面に意匠を損なわない形でアウトフレーム（梁、柱）を設置、構造壁のひび割れ補修、事務室側の外部階段も方杖による補強、館内のコンクリートブロック壁の改修補強を行い、建物の安全を確保することができた。</p> <p>利用者用トイレのコンクリートブロック壁の改修補強とともに、全面改修を行い、洋式化・バリアフリー化ができた。</p> <p>工事期間中、臨時休館日を 3 日設けたが、基本的に開館した。使用不可となる一部書架の資料を外部倉庫に移動し、要望があれば取り寄せて提供し、市民へのサービスを継続することができた。</p>
<p>【番号】 56 【施策体系】 IV</p>	<p>【事業名称】 「桑ハウス」保存活用事業</p>
<p>事業費： 2,106 千円 財源内訳： 国庫支出金 500 千円 都支出金 250 千円 一般財源 1,356 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>①国登録有形文化財 旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室（通称：桑ハウス）の修復保存報告書作成委託業務を 2 カ年契約（債務負担行為）で締結。建築当時の図面のデジタル化業務委託を締結した。</p> <p>②市民の森ふれあいホールでの市民向け講演会「日野の近代化を紐解く～煉瓦・ビール・養蚕～」(令和 2 年 2 月 8 日) にて、桑ハウスの保存修復工事から分かった事項などを報告した。</p> <p>③国内絹遺産関連団体等が参加したシルクロードネットワークフォーラム 2019（富山県南砺市）において桑ハウスの歴史や、価値、魅力等について発表した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①委託契約業務 解体作業等の際に行った観察、記録調査により外観からは把握できない第一蚕室の建物としての価値、特徴が明らかとなった。当初図面をデジタル化することによりデータでの活用が可能となり、資料の保全を行うことができた。</p> <p>②講演会の参加者 55 人。建築学的視点から説明・解説を行い、多くの来場者に桑ハウスの文化財としての価値、歴史、魅力等を周知することができた。</p> <p>③シルクロードネットワークフォーラム 2019 参加者約 80 人。参加団体等との情報交換、交流を行い、桑ハウスの存在について周知できた。</p>

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

<p>【番号】 57 【施策体系】 I</p>	<p>【事業名称】 国保財政健全化計画の実施事業</p>
<p>事業費： 0千円</p>	<p>【事業概要】 平成 30 年度に実施された国民健康保険制度改革により、医療費は東京都が全額負担し、日野市は東京都に納付金を支払う形になった。納付金から本来保険税で徴収すべき金額を算出し、それを保険税で徴収するための標準保険税率も東京都から示される。それらを踏まえて平成 30 年度から令和 5 年度まで 6 ヶ年計画の国保財政健全化計画書を策定している。令和元年度は、本計画の変更計画を策定した。</p> <p>【事業成果】 計画策定時における最新の情報や数値に基づき、今後の被保険者数の見込みや都支出金（歳入）、保険給付費（歳出）等を見直し、令和元年度に別紙のとおり国保財政健全化変更計画書を策定し、直近の状況を勘案して計画的に国保財政を健全化する方向性を定めることができた。</p> <p>※詳細は、別紙「国保財政健全化変更計画書」参照</p>

(2) 下水道事業特別会計

<p>【番号】 58 【施策体系】 V</p>	<p>【事業名称】 公営企業会計導入への移行準備 ～下水道事業～</p>
<p>事業費： 18,415 千円 財源内訳： 市債 18,000 千円 一般財源 415 千円</p>	<p>【事業概要】 下水道経営環境は、施設の老朽化に伴う更新投資の増大及び人口減少等に伴う料金収入の減少により、今後、厳しさを増していくことが想定されることから、将来にわたり安定的な経営を行うために、令和 2 年 4 月 1 日に地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計へ移行した。移行するにあたり、下水道施設の固定資産評価及び公営企業会計に対応した財務会計システムの構築等を実施した。</p> <p>※本書における決算額と決算書上の金額に齟齬が生じているが、公営企業会計への移行に伴う決算上の処理が原因であり、誤りではない。</p> <p>【事業成果】 下水道施設の固定資産評価を行ったことで減価償却費の算定をすることが可能となり、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表を作成することが可能となった。これにより、経営・資産等の状況を正確に把握することが期待できる。</p>

(3) 介護保険特別会計

<p>【番号】 59 【施策体系】 Ⅲ</p>	<p>【事業名称】 特別養護老人ホーム開設事業</p>
<p>事業費： 0 千円</p>	<p>【事業概要】 特別養護老人ホーム「花子」を、平成 31 年 4 月から多摩平A街区に開設した。これにより第 3 期高齢者福祉総合計画の特別養護老人ホーム施設数の目標値（7 か所）を達成するとともに、地域包括ケアシステムのモデル構築に向け、多摩平の森 A 街区公共公益施設の整備が完了した。 <第 3 期高齢者総合福祉計画の概要> ①計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度 ②目指すべき姿：「いつまでも安心して暮らせるまち 日野」 ③目標：介護保険サービス事業の充実、医療と介護の連携推進など</p> <p>【事業成果】 特別養護老人ホーム「花子」が開設したことにより、特別養護老人ホーム 7 施設の利用者数の月別合計が令和 2 年 3 月時点で 724 人となり、前年同月との比較で 109 人増加した。 「花子」の開設により、在宅生活が困難な方が市内の特別養護老人ホームに入所することがより容易になり、多摩平の森病院等の医療との連携を図りながら住み慣れた地域で暮らしていける、地域包括ケアシステムのモデルを構築することができた。</p>
<p>【番号】 60 【施策体系】 Ⅲ</p>	<p>【事業名称】 在宅医療・介護連携相談支援を行う窓口の設置・運営事業</p>
<p>事業費： 176 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 88 千円 都支出金 44 千円 一般財源 44 千円</p>	<p>【事業概要】 在宅医療・介護連携に関する相談を円滑に進めるツールのひとつとして、市民及び関係多職種に「在宅療養」に対する共通認識を持ってもらうため、医師会・歯科医会・薬剤師会・ケアマネジャー・訪問看護ステーション・地域包括支援センター・在宅介護事業者・市立病院の各代表と行政からなる在宅高齢者療養推進協議会検討部会で、ガイドブックを検討し作成した。</p> <p>【事業成果】 在宅療養を支える関係多職種の意見を取り入れた「日野市在宅療養ガイドブック」を 3,000 部作成し、市民及び関係多職種への啓発の準備を進めることができ、令和 2 年度からの各種相談業務の円滑化を図れた。</p>

(4) 市立病院事業会計

<p>【番号】 61 【施策体系】 III</p>	<p>【事業名称】 市立病院の経営健全化推進事業</p>
<p>事業費： 10,591 千円 財源内訳： 病院財源 10,591 千円</p>	<p>【事業概要】 市立病院の経営健全化推進のため、新公立病院改革プランに基づき取組を進めた。地方公営企業法の全部適用に向け、新たに経営企画室を設置し基本方針を策定し着手した。 取り組んでいた経営改善事業を整理し、新たに経営戦略会議を設置した。地域医療支援病院の承認、新規患者の獲得、診療報酬制度への対応、収支バランス適正化を4つの柱に院長との定期的なミーティング等を開始した。令和3年度の地域医療支援病院承認を目指し、地域のクリニックとの連携を一層強化し、紹介及び逆紹介を推進した。</p> <p>【事業成果】 院長以下、経営改善に取り組んだ結果、昨年に引き続き経常収支の黒字化（経常収支比率 102.39%）が達成できた。</p> <p>（主な指標等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支額 198,256 千円（H30：168,409 千円） ・医業収益 6,929,057 千円（H30：7,073,235 千円） ・入院単価 52,910 円（H30：50,743 円） ・外来単価 11,037 円（H30：11,518 円） ・紹介率 49.1%（H30：43.5%） ・逆紹介率 63.9%（H30：61.8%）

令和元年度（2019年）

普通会計決算概要及び主要な施策の成果

編集 日野市企画部財政課

〒191-8686 日野市神明1丁目12番地の1

TEL 〔直通〕042-514-8076

〔代表〕042-585-1111 内線4311～4314